

令和元年11月25日

日光市議会議長 斎藤伸幸様

日光市議会議員 荒川礼子

## 議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	・ 地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築 ・ 立地適正化計画によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：TKP 横浜会議室 住 所：神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-30-8
期 間	令和元年11月22日（金）
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>人口減少、少子高齢化が急速に進む中、合併し県土の4分の1を占める広い市域を持つ本市において、地域公共交通網の形成、そして立地適正化計画によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現は、大きな課題であることから今回の研修に臨んだ。</p> <p>早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所の井原雄人氏の講師によりまず、午前中は「地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築」について研修を行った。</p>

講師によれば地域公共交通網形成計画のチェックポイントとして、まず4点あり、

- ①基本計画・・・これを作ったらまちづくり・観光振興がどうなるのか
- ②計画の区域・・・広域性をどこまでみるか
- ③計画の目標・・・実際の目標が書かれているか
- ④事業実施主体・・・誰がやるのか

※補助金目当ての路線（アリバイ路線）一日一便でも赤字補てんされるため、事業者が運行しているが、本当に住民のニーズに合っているのか検証が必要である。また、達成状況の評価・見直しは計画期間に関わらず、どんどんすべき。状況は常に変化しているので、見直しは最低一年に一度、または鉄道・バスのダイヤ改選に合わせて見直すなど、計画期間にこだわらず見直しが必要である。

計画策定にあたっては、詳細な調査がカギであり、人がどこからどこに移動し、どの交通機関を使ってどこで降りたか（何の目的）がわかる OD 調査が重要であり、単なる乗降調査では不十分である。自分のまちの生活圏をまずしっかり調査することが大切である。

こうした視点で考えた時、コンサルにまかせっきりの計画よりも労苦は多くとも、自分のまちを一番よく知る職員が手作りで作った計画には町をどうしたいのかが明確に表れ実効性のある計画となるとの指摘は大変参考となった。

次に午後から研修を行ったのは「立地適正化計画によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現」である。

人口減少・高齢化はどこでも進んでおり、我がまちだけの問題ではないという事をまずしっかりと認識することが前提であるとの事。そのうえで、では今後どうなっていくのかを捉えることがまず重要であるが、「コンパクトシティ」という言葉が独り歩きしてしまい多くの誤解を生んでいるとの指摘である。この先何十年かはどう努力しても日

本の人口減少は食い止められず、そうした中でどう縮んでゆくかが問題なのである。つまり中心地に住民を集めるという事ではなく、中心地にはそれなりに行政が維持できるだけの人口密度を維持し、その周りとのネットワークをいかに築くかによって行政のコスト・効率化を進めながらいかに住民サービスの維持をしていくかという事が重要である。そういうまちづくりを計画的にしていかなければ、そもそも行政がなりゆかなくなるとの指摘である。

また、20年後の都市の姿を明確に描き、空き家や空き地の計画もきちんと含めた計画となっていることが重要である。「地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築」と「立地適正化計画によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現」はまちづくりの両輪であり、整合性を持った計画でなければならないとの指摘であった。そうした視点から当市の取り組みを見てみると、当市では平成30年3月「日光市地域公共交通網形成計画」が策定されているが、実際の課題を誰が、具体的にどうするのが明確にされておらず、更に見直していく必要があるのではないかと思われる。また、「日光市立地適正化計画」の原案が先日晒されたが、今後益々増加するであろう空き家や空き地対策について、また居住誘導区域に対するインセンティブを今後どうしていくのかなどが課題であると考え

る。

これらの計画は、今後の当市の将来を描くマスタープランの一部であり重要な計画であることから、我がまちをどのようなまちにしていくのか具体的なコンセプトと実効性のある計画にしていかなければならない点など今回の研修を参考にしたい。